

2023 01/24
TUE

No.
367

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米引き締め長期化と景気「Overkill」

米経済誌「Institutional Investor」エコノミスト・ランキング調査で35年連続1位を獲得しNY賢人エコノミストとして知られるエバコアISI会長エド・ハイマン氏が昨年12月に-0.3%と予想していた2023年米GDP成長率予想を年明け早々に-0.5%のマイナス成長へ下方修正した。市場の楽観が金融引き締めの長期化「raise & hold」（より高く、より長く）を招き、景気の「Overkill」を懸念しての下方修正とされる。

NY賢人23年米成長率-0.5%へ下方修正

「金融危機など起きてほしくない。それでも歴史が韻を踏むなら23年は危機を覚悟すべき年。危機やショックが起きる確率は100%」－。エド・ハイマン氏は22年11月の顧客向けレターでこう警告した。そして、昨年12月に-0.3%と予想していた2023年の米GDP成長率予想を年明け早々に-0.5%のマイナス成長へと下方修正した。

ウクライナ戦争の長期化や持続的な高インフレに米FRB金融引き締め累積効果が1年のタイムラグを経て今春から米実体経済にボディーブローの如く浸透し始め、ハイマン氏は年央から2期連続マイナス成長となり米経済はマイルドな景気後退（リセッション）に入ると予想、米長期金利もリセッション陥落を織り込む形で3.0%水準への一段の低下を見込む。

もっとも、米国の政策金利の先行きを巡り、米FRBと市場参加者の認識のズレが露わになって久しい。市場はインフレ鈍化の速度に着目し、最終的には景気後退（リセッション）や株価底割れを回避するべく2023年秋以降に利下げ転換「Fed Pivot」を見込む。

実際、米株式市場には米12月雇用統計の平均時給伸び前年比4.6%と予想（5.0%）を下回り賃金インフレへの警戒が和らぎ、12月消費者物価指数（CPI）伸び（前年比6.5%）鈍化と相まって米引き締め長期化懸念が後退し、米経済ソフトランディング（軟着陸）説など先行き楽観論が漂いつつある。

ハイマン氏も23年の米デフレーターを2.5%と予想、「米CPI前年比上昇率は年末にかけて3%水準へと一段と低下トレンドを辿る」と予想する。確かに、マネーサプライが1月13日週に-0.7%と漸進的な減少基調を辿っており、今春4-5月頃にも急速に米CPIの低下基調が強まっていく可能性が高い。昨年11月まで続いた4会合連続0.75%の大幅前倒し（frontloading）利上げ等、過去最速かつ最強の金融引き締めがマネタリーベースの急速な減少に繋がり、米CPI上昇率鈍化を促していくというのだ。

だが、一方で米FRBは金利低下や株価上昇で金融環境が緩み、インフレ抑制が難しくなることを警戒、株高や金融環境（financial Condition）緩和に不快感を示し、物価予想の再上昇を避けるべく年内の利下げを否定、景気「Overkill」辞さずの過剰引締めを続け、結果として米リセッション入りは避けられそうにないという。

年後半に5%水準への米失業率の上昇

いずれFRBは過去40年で最速のfrontloading（前倒し）利上げの累積引き締め効果が及ぼすインフレ抑制と景気悪化への影響を吟味しつつ、3月もしくは5月にターミナルレート（到達点）5.0-5.25%で打ち止め、米FRB「raise & hold（より高く、より長く）」戦略を9月FOMC（19-20日）迄で維持、その間、米景気は悪化の一途を辿りリセッションへと落込みが見込まれる。もっとも、米FRBの果敢な利上げにひとたびリセッションに陥落すれば「Fed Pivot」が前倒しされるとされ、既にFF金利のインプライド・フォワードレート（Implied Forward Rate）は今年6月の利下げ転換を予見、Implied Fed Fund target Rateは24年に4.25%水準への1.0%利下げを予見している。

一方、NY賢人エコノミストのエド・ハイマン氏は、「米FRBの果敢な金融引き締めで不況入り懸念される割には、米失業率は3.5%と過去最低水準から一向に上昇しないが、これはダブル・ジョブがカウントされている影響による「上ぶれ」の可能性が高く、それでもリセッション入りとなれば米失業率はいずれ5%水準へと上昇が見込まれる」と予想する。

既に、米ウォール街にはリストラの嵐が吹き荒れ、米金融大手ゴールドマンサックスは1月に従業員の6%約3200人を削減、モルガンスタンレーは昨年12月に2%に相当する約1800人の人員削減に踏み切った。カストディー大手NYメロン銀行は23年中に従業員の約3%1500人の人員削減を計画、この2ヶ月ほどで米金融大手の人員削減は7000人規模に急増した。

ある米系投資家によれば、「確度の高い不況シグナル“炭鉱のカナリア”として過去40年以上外れ知らずの米3カ月物と10年債利回り逆転『逆イールド』が拡大の一途にあり、米FRBが唱える米経済のソフトランディング（軟着陸）は困難視される」という。

目次

| | |
|----|----------------|
| 2 | 「潮流底流」 |
| 3 | 目次 / 今週の注目イベント |
| 4 | 世界金利マップ |
| 6 | 国内概況 |
| 7 | 米国概況 |
| 8 | 欧州概況 |
| 9 | ドル円 為替展望 |
| 10 | 中国概況 |
| 11 | 豪州概況 |
| 12 | ブラジル概況 |
| 13 | トルコ概況 |
| 14 | ロシア概況 |
| 15 | インド概況 |
| 16 | 日本株 注目スクリーニング |
| 17 | 日本株 注目カテゴリー |
| 18 | 日本株 注目銘柄1 |
| 19 | 日本株 注目銘柄2 |
| 20 | 日本株 注目銘柄3 |
| 21 | 日本株 注目銘柄4 |
| 22 | 日本株 注目銘柄5 |
| 23 | 経済指標発表 |

今週の注目イベント



(米)10-12月期国内総生産速報値
26日(木)午後10時30分発表予定

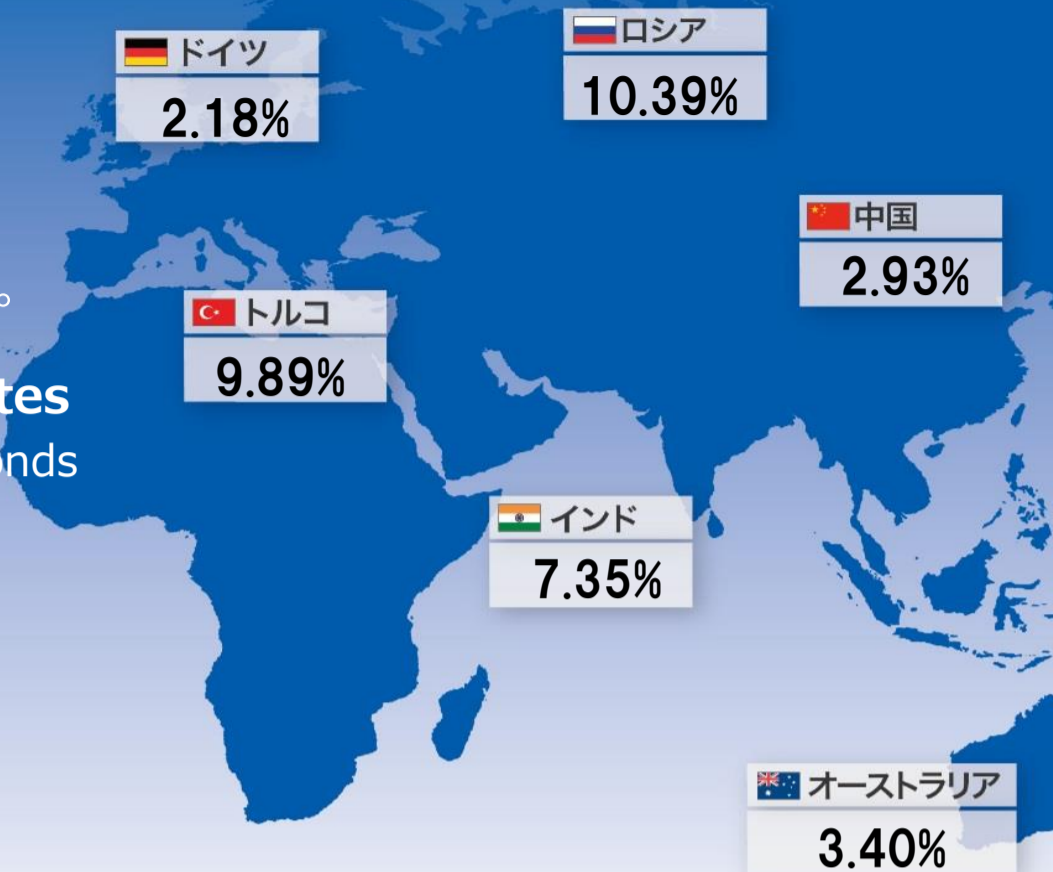
(予想は前期比年率+2.9%) アトランタ連銀の経済予測モデル「GDPNow」の試算では前期比年率+3.5%。直近の小売売上高や鉱工業生産はさえない内容だった。外需、雇用はまずまず良好であるものの、成長率は7-9月期をやや下回る可能性がある。



(米)12月PCEコア価格指数
27日(金)午後10時30分発表予定

(予想は前年比+4.4%) 参考となる11月実績は前年比+4.7%。12月については、米金融当局による金融引き締めが続いており、これまでの利上げが物価上昇圧力と需要の両方を抑制するのに寄与していることから、上昇率はさらに鈍化する見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

「環境に優しい」は本当？ = 世界で虚偽表示防止の動き

2023年1月22日

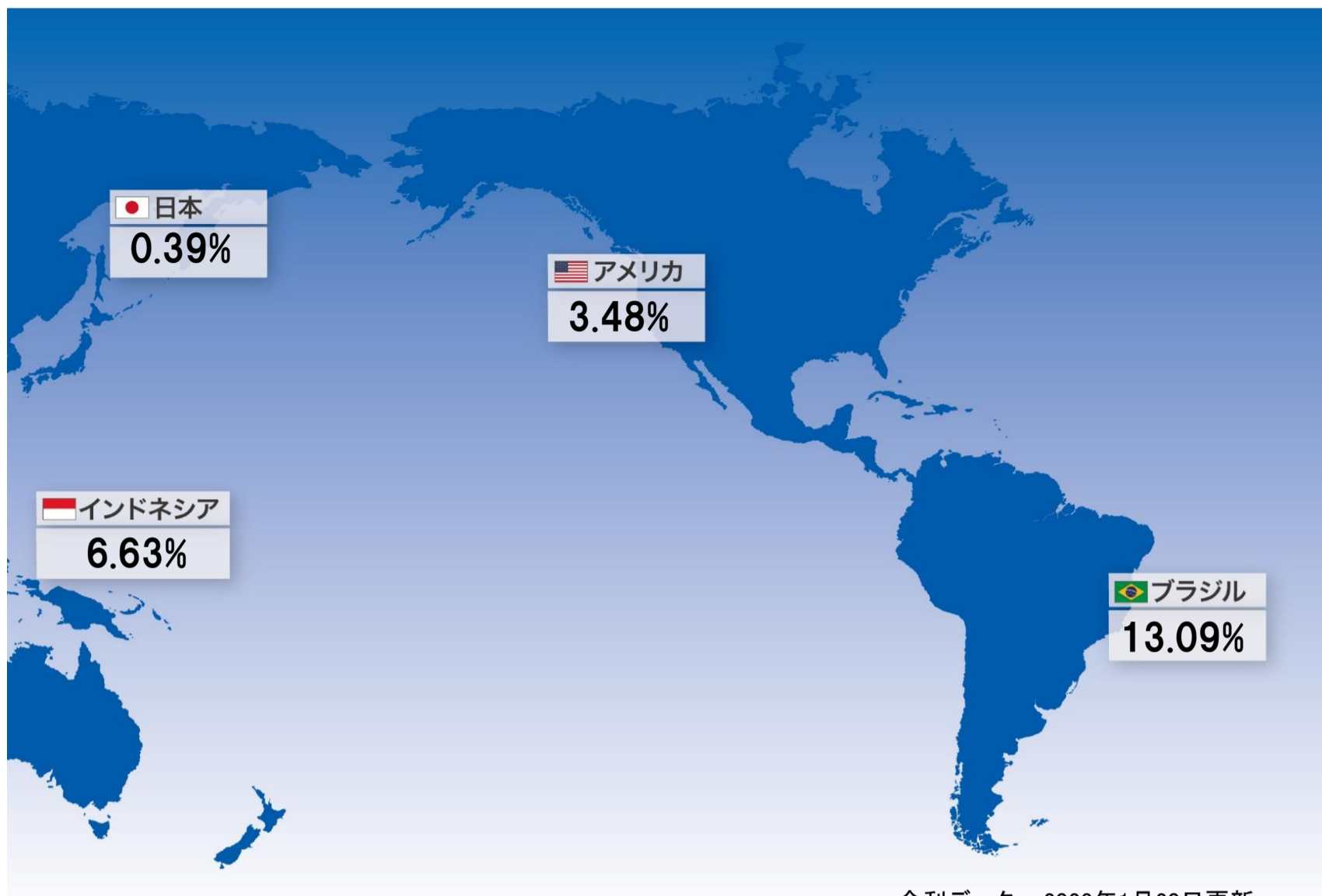
【ニューヨーク時事】「環境に優しい」「サステナビリティ（持続可能性）に貢献」といった製品表示や広告はどこまで本当なのか。環境配慮をうたう企業による「虚偽表示」を防ぐため、ルールを作ろうとする動きが世界的に広がっている。企業や自治体などが環境への配慮を掲げながら、内実が伴っていない状況は「グリーンウォッシュ」と呼ばれる。「緑色にメッキする」という意味の造語で、多くの企業が批判されてきた。米飲料大手コカ・コーラは、昨年11月にエジプトで開かれた国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）のスポンサーを務めたことが批判を浴びた。環境保護団体から「世界最大のプラスチック汚染企業」と名指しされた同社は、2030年までに「ペットボトルや缶を全て回収して再利用することを目標にしている」と、苦しい弁明を余儀なくされた。米連邦取引委員会（FTC）は、企業が製品に「再利用可能」などの言葉を使う際の指針見直しを検討している。「環境に優しい製品に消費者の関心が高まっている」ため、正確な情報提供を企業側に促すのが目的だ。オーストラリア証券投資委員会は、エネルギー企業が環境への配慮に関して虚偽の説明をしたとして、昨年10月に罰金の支払いを命じた。この種の罰金命令は、同委員会として初だ。市民の環境意識の高まりを背景に、グリーンウォッシュ関連の訴訟も米国で多発している。ESG（環境、社会、企業統治）投資に関するルール整備も進

みつつある。日本の金融庁は昨年、投資の判断材料となるデータを提供する機関が従うべき行動規範を世界に先駆けてまとめた。独立性の確保などが柱で、投資家が透明性の高い情報を得られるようにすることを目指している。（C）時事通信社

米当局、資産907億円押収 = 破綻のFTX創業者から一報道

2023年1月21日

【ニューヨーク時事】複数の米メディアは20日、経営破綻した暗号資産（仮想通貨）交換業大手FTXトレーディングを巡り、米連邦検察当局が創業者のサム・バンクマン・フリード被告から資産約7億ドル（約907億円）を押収したと報じた。報道によれば、資産の大半は株取引アプリ運営の米ロビンフッド・マーケットズの株式で、20日の終値で換算すると約5億2500万ドル相当。検察当局は、被告が顧客からだまし取った資金でロビンフッド株を購入したとみている。FTXに関しては、同社の弁護士が11日、現金や仮想通貨など50億ドル超相当を回収したと明らかにしている。資産は顧客への返還資金に充てられる可能性がある。ずさんな経営実態が表面化したFTXは資金繰りに窮し、昨年11月に米連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）の適用を申請した。バンクマン・フリード被告は顧客資産を不正流用して投資に充てた疑いが持たれ、詐欺罪などで起訴された。（C）時事通信社



金利データ：2023年1月20日更新
 ロシアは2023年1月13日時点
 ニュース提供：時事通信社

米で強まるデフォルト懸念 = 「ねじれ議会」で協議難航

2023年1月21日

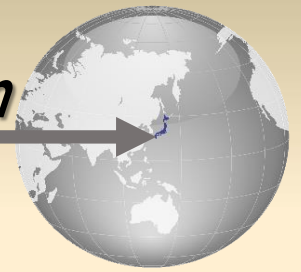
【ワシントン時事】米連邦政府の借金が法定限度の「債務上限」に達し、米国がデフォルト（債務不履行）に陥るとの懸念が強まっている。回避には議会が上限の引き上げや運用停止で合意する必要があるが、上下両院で支配政党が異なる「ねじれ議会」では難航が必至。政治の駆け引きが長引けば市場が混乱し、世界経済を揺るがしかねない。「今、行いを変えなければ諸制度が破綻する」。野党共和党が過半数を占める下院のマッカーシー議長は15日、米テレビのインタビューで、債務上限問題では歳出削減が先決との姿勢を強調。社会保障の拡充といった「大きな政府」を目指すバイデン政権に政策の見直しを迫る考えを示した。ただマッカーシー氏は、右派の造反で議長選出まで15回の投票を要した。党内をまとめ、与党民主党と調整できるか不安がつきまとう。財政資金が6月にも枯渇する恐れがある中、米国債は安全資産として世界の投資家が大量に保有しているだけに、与野党が合意できずデフォルトとなれば、「世界的な金融危機を引き起こす」（イエレン財務長官）事態になりかねない。マッカーシー氏はツイッターで、「無責任な政府支出に対処するため、責任ある上限引き上げについて話し合う」とバイデン氏との協議に意気込む。だが政権側は「上限引き

上げは交渉対象ではない」（ジャンピエール大統領報道官）と一蹴しており、双方の隔たりは大きい。債務上限引き上げを巡る議会調整は2011年も長期化。期限ぎりぎりで合意し、デフォルトは回避できたものの、米国債が初めて格下げされ、金融市場は大荒れとなった。今回は、マッカーシー氏の指導力が不安視されており、市場は「事態が（当時より）悪化する可能性が高い」（米投資銀行）と身構えている。（C）時事通信社

ツイッター、従業員1300人に = マスク氏買収前の5分の1 — 米報道

2023年1月21日

【シリコンバレー時事】米CNBCテレビは20日、米ツイッターで実際に働いている従業員数が約1300人に減ったと報じた。米実業家イーロン・マスク氏による買収前は約7500人だったが、5分の1以下にまで激減したことになる。IT技術者数も550人を割り込み、サービス維持への懸念が指摘されている。報道によると、残っている約1300人とは別に、約1400人は給与が支払われてるものの、働いていない。多くが、マスク氏が迫った長時間労働を拒否しており、今後退職する公算が大きいという。（後略）（C）時事通信社



CPIは41年ぶりの上昇率に

総務省が1月20日に発表した12月の消費者物価指数（CPI）は104.1となり、前年同月比4.0%の上昇となった。市場予想通りの水準だが、1981年12月以来、41年ぶりの上昇率となる。上昇は16カ月連続となる。調査対象品目のうち、前年同月より上昇したのは約8割となっている。

日経平均は上昇、為替の動向に一喜一憂

上昇。日本銀行の金融政策決定会合を控える中、週初から為替の動向に一喜一憂する展開となった。週半ば、日銀が追加政策修正を見送ると円安進行とともに買い戻しが入り大幅高。ただ米経済指標の相次ぐ下振れを背景に再び円高に振れたことで翌日には反落。週末は円高が一服したことで再び買い戻しが優勢となった。訪日外国人旅客数の統計を受けインバウンド関連が賑わった。

日経平均、今週はもみ合いか、日米主力企業の決算見極めへ

もみ合いか。日米主力企業の決算発表が本格化する。2月1日に結果公表を控える米連邦公開市場委員会（FOMC）前に全体的に手掛けづらさが意識される中、決算を精査した個別物色が中心となろう。米国ではマイクロソフトやテスラの決算が予定されているが、事業環境は厳しく低調な内容が警戒される。米経済を懸念した為替の円高などには注意が必要だろう。

10年債利回りは大幅反落、日銀が大規模金融緩和の修正を見送る

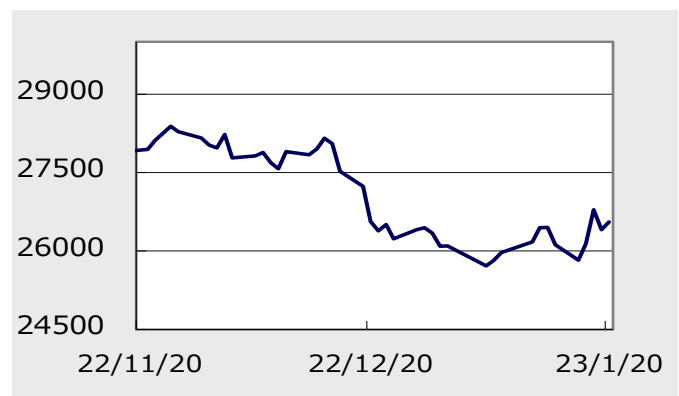
利回りは大幅反落、1月17-18日の金融政策決定会合で日本銀行は市場予想に反して長期金利変動幅の許容上限引き上げといった大規模金融緩和政策の追加修正を見送った。金利上昇を抑えるための共通担保資金供給オペ（公開市場操作）も拡充した。折からの米長期金利低下にも支援され、日本国債利回りは大幅反落した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、売りと買いの綱引きに

利回りは横ばいか。足下で日本の消費者物価指数の前年比上昇率が高まっているため、大規模金融緩和政策の追加修正観測は根強く、市場は売り姿勢を継続するだろう。これに対し、日本銀行は指し値オペによる買いを継続するほか、共通担保資金供給オペで金融機関の債券買いを支援するだろう。売り買い交錯で利回りは横ばいへ。

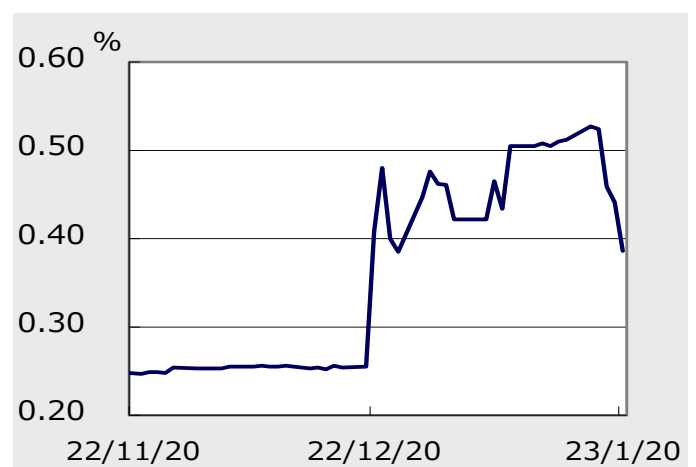
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|------|----|-----|
| 特になし | | |

日経平均株価

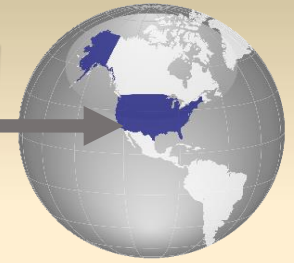


| | |
|----------|-----------------|
| 日経平均週末終値 | 26553.53 円 |
| 想定レンジ | 26000 ~ 27300 円 |

10年債利回り



| | |
|-----------|-----------------|
| 10年国債週末終値 | 0.39 % |
| 想定レンジ | 0.350 ~ 0.430 % |



小売売上高は2カ月連続での減少に

米商務省が1月18日に発表した12月の小売売上高は前月比1.1%減の6771億ドルとなり、2カ月連続での減少となった。市場予想も下回る水準となっている。インフレ下の年末商戦で家具や電子機器などの裁量消費が伸び悩み、百貨店やインターネット通販の売上げが低迷した。

米国株は反落、景気後退懸念が強まる展開に

反落。NY連銀製造業景気指数が2020年5月以来の水準に落ち込んだほか、小売売上高や鉱工業生産指数も予想以上に悪化し、景気後退懸念から週前半に売り優勢となった。金融のゴールドマン・サックスの低調な決算内容も重しに。金融引き締め懸念は一段と後退の方向になっているが、先週は景気の悪化を警戒視する動きが全般的に優勢となった。

米国株、今週はもみ合いを予想、企業決算が注目材料に

もみ合いを予想。今週は本格化する10-12月期の決算発表が焦点となろう。景気の減速を受けてコンセンサスの切り下がりにつながる決算が多くなるとみられ、上値の重しとなる公算が大きいだろう。一方で、金融引き締め緩和観測が下支えとなる展開を想定。来週の連邦公開市場委員会（FOMC）を前に、こうした期待感が先行する可能性は高いとみる。

10年債利回りは弱含み、インフレ緩和の期待残る

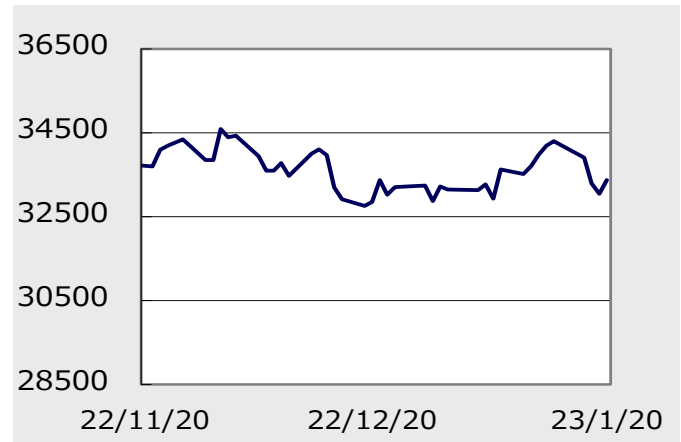
利回りは弱含み。1月18日発表の12月小売売上高と12月生産者物価指数は市場予想を下回ったことが要因。週後半に利回りの下げ幅は縮小したが、インフレ緩和を示唆するデータが提供されたことによって、長期債の需要が増えた。米国の債務上限問題も債券利回りの上昇を抑える一因となったようだ。

10年債、利回りは強含みか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは強含みか。1月27日発表の12月PCEコア価格指数の数字が有力な手掛かり材料となりそうだ。インフレ緩和を示唆する数字が予想されているが、市場予想を上回った場合、持続的なインフレ緩和への思惑は後退し、長期債などの利回り水準は強含みとなる可能性がある。

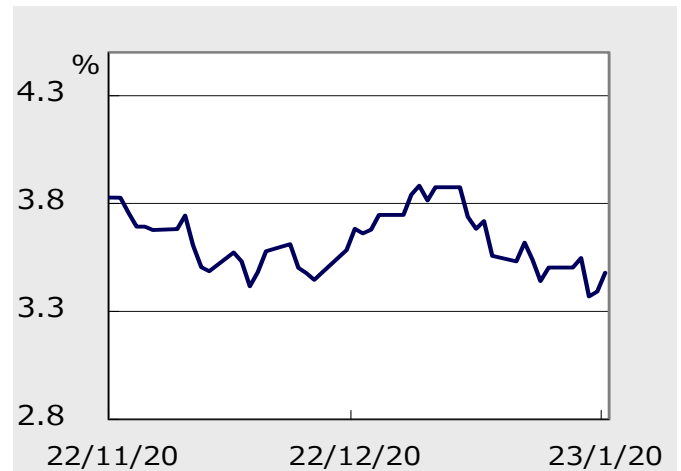
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|---------------|
| 1月 26日 | 4Q | 国内総生産(GDP)速報値 |
| 1月 26日 | 前週 | 新規失業保険申請件数 |
| 1月 26日 | 12月 | 耐久財受注 |
| 1月 26日 | 12月 | 新築住宅販売件数 |
| 1月 27日 | 12月 | 個人所得 |
| 1月 27日 | 12月 | 個人消費支出 |
| 1月 27日 | 12月 | 個人消費支出価格コア指数 |

NYダウ平均

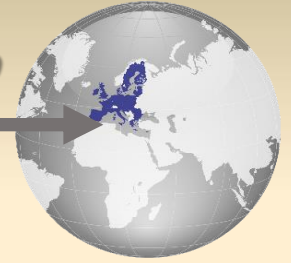


| | | | |
|----------|----------|-------|----|
| NYダウ週末終値 | 33375.49 | ドル | |
| 想定レンジ | 33000 ~ | 33700 | ドル |

10年債利回り



| | | | |
|-----------|--------|------|---|
| 10年国債週末終値 | 3.48 | % | |
| 想定レンジ | 3.40 ~ | 3.60 | % |



ZEW景気期待指数は22年2月以来のプラス圏に

独欧州経済センター（ZEW）が1月17日に発表した1月の独景気期待指数は+16.9となり、前月の-23.3から大幅に上昇している。冬季の景気後退が懸念されていたほど深刻なものにはならないとの見方が強まってきているもよう。22年2月以来初めてのプラス圏に浮上。

ユーロ円は上昇、日欧金利差拡大予想で円売り強まる

上昇。日本銀行は現行の金融緩和策を維持することを決定し、対円レートは一時141円台後半まで急伸。米主要経済指標の悪化を受けてリスク選好的な円売りは縮小したが、欧州中央銀行

（ECB）のラガルド総裁は1月20日、利上げ継続の方針を表明したことから、日欧金利差拡大を想定したユーロ買いが活発となった。

ユーロ円、もみ合いか、日銀金融緩和策の段階的縮小への思惑残る

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）は次回の理事会で追加利上げを決定する見込み。ユーロ圏の経済指標の改善も期待されている。ただ、日本銀行は2023年度中に金融緩和策を段階的に縮小するとの見方は残されており、目先的にリスク選好的なユーロ買い・円売りが一段と強まる可能性は低いとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、ECB総裁発言などで伸び悩み

利回りは横ばい。複数の欧州中央銀行（ECB）高官の情報として、3月会合で利上げ幅を0.25%に縮小する道筋への支持が高まっていると伝わり、週前半に利回り低下の場面があった。ただ、その後、ラガルドECB総裁の発言などで利上げ継続観測が高まり、国債利回りは伸び悩んだ。

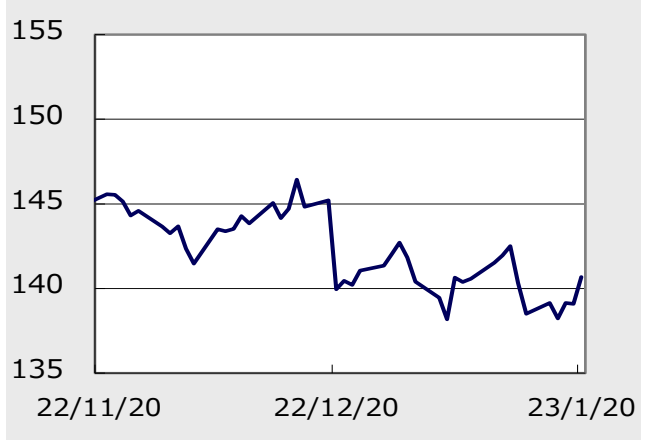
10年債、今週は利回りは横ばいか、当局のけん制発言など国債価格の重し

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）当局者らによる市場の利上げ減速観測のけん制発言が目立っており、利回りの上昇を抑制することにつながろう。ただ、一方では、米国の利上げペース減速観測が強まっている状況下、利回りが大きく上昇する余地は限定的とみられる。

経済指標発表予定

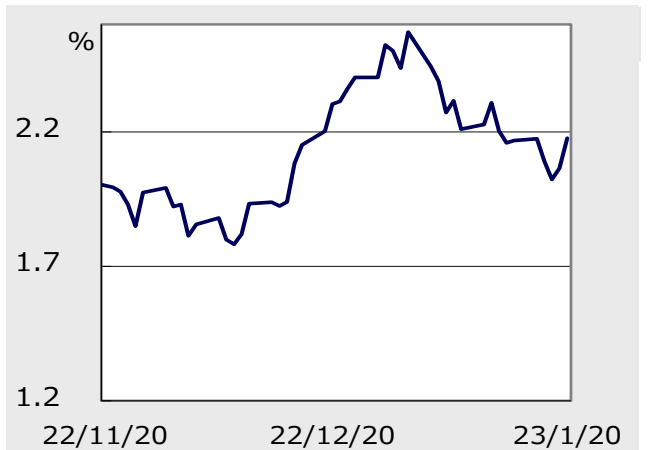
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|--------------|
| 1月 25日 | 01月 | 独・IFO企業景況感指数 |
| 1月 30日 | 01月 | 欧・経済/消費者信頼感 |
| 1月 31日 | 4Q | 欧・域内総生産(GDP) |
| 1月 31日 | 01月 | 独・失業者数/失業率 |
| 1月 31日 | 01月 | 独・消費者物価指数 |
| 1月 31日 | 4Q | 独・国内総生産(GDP) |

ユーロ円



| | | |
|----------|----------|----------|
| ユーロ円週末終値 | 140.68 | 円 |
| 想定レンジ | 139.00 ~ | 142.20 円 |

ドイツ10年債利回り



| | | |
|-----------|--------|--------|
| 10年国債週末終値 | 2.18 | % |
| 想定レンジ | 2.05 ~ | 2.30 % |

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

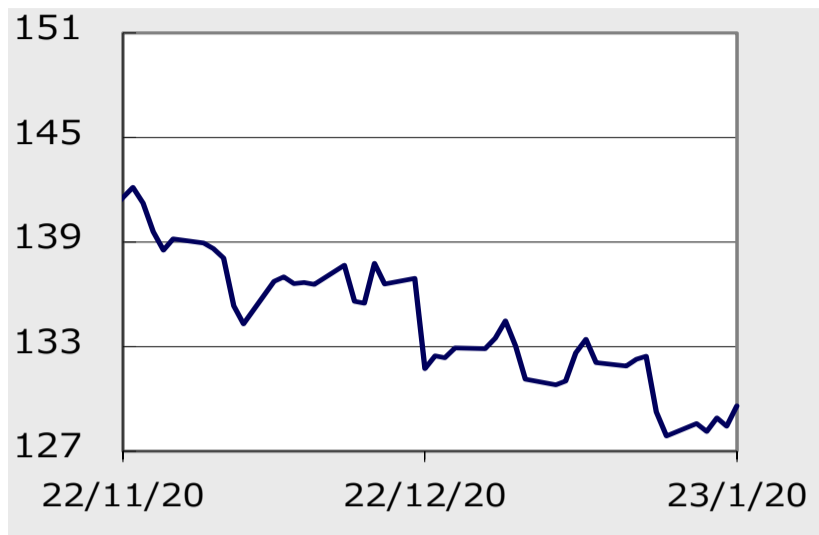
127.50 ~ 131.50 円

今週のドル・円は上げ渋りか

今週のドル・円は上げ渋りか。低調な米経済指標を背景に連邦準備制度理事会(FRB)は利上げペースのさらなる減速を検討しており、金利安・ドル安に振れやすい展開となりそうだ。また、日本銀行が金融緩和策を段階的に修正するとの思惑は消えていないため、リスク選好的なドル買い・円売りが強まる可能性も低いとみられる。1月31日-2月1日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)に向け、利上げ幅を0.25ポイントに縮小するとの見方が増えている。ただ、今後の金融政策をめぐるFRB当局者の見解は分かれており、ドルの方向性は定まらず、どのように集約されるか注目される。

ブレイナードFRB副議長は1月19日の講演で、「インフレ鈍化の兆候は明らかであるが、高止まりのため利上げ継続は必要」と強調した。一方、景気への配慮から過度な金利上昇は抑制されている。今週発表される米国の10-12月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+2.9%程度と、7-9月期の+3.2%を下回る見通し。また、個人消費支出(PCEコア価格指数)は前年比+4.4%と、前月の+4.7%から低下する公算であり、市場予想と一致した場合、リスク選好的なドル買い・円売りは縮小するだろう。

他方、日銀は緩和的な金融政策を維持する見込みだが、2023年度における新体制発足後に金融緩和策を段



ドル円週末終値 129.60 円

階的に修正する可能性がある。そのため、日米金利差の拡大をにらんだドル買い・円売りは弱まるとみられる。

米・10-12月期国内総生産(GDP)速報値】(26日発表予定)
26日発表の米10-12月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+2.9%と、7-9月期の+3.2%を下回る見通し。足元の経済指標は製造業を中心に低調な内容となり、GDPは予想よりも弱い内容となる可能性もあろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,944.90ドル

上昇、米金融引き締め緩和期待が高まる

上昇。週前半はポジション調整による売りが先行したものの、後半にかけて切り返す動きとなった。ウォラー米連邦準備制度理事会(FRB)理事が次回連邦公開市場委員会(FOMC)で0.25%の利上げを支持すると述べるなど、金融引き締め緩和に向けた発言が散見され、ドルの代替資産である金買いが優勢になった。



NY
原油先物

週末終値
81.64ドル

続伸、中国の経済正常化で原油需要の増加に期待が続く

続伸。国際エネルギー機関(IEA)が中国需要に牽引されて2023年の世界の石油需要が過去最高になるという見通しを発表した。厳格な新型コロナウイルス感染対策の撤廃で中国の経済活動が正常化し、同国の原油需要が増加するという見通しが強まった。悪天候による米原油在庫の増加も解消の方向で相場は続伸した。



中国概況

China



総人口、61年ぶり減少

中国の総人口は2022年末時点で14億1175万人となり、前年末比で85万人の減少。複数メディアによると、人口減は1961年以来、61年ぶりとなる。経済成長の鈍化につながると懸念されている。なお、2022年の国内総生産（GDP）成長率は前年から横ばいの3.0%となり、市場予想の2.7%を上回った。

人民元は横ばい、売り材料と買い材料が交錯

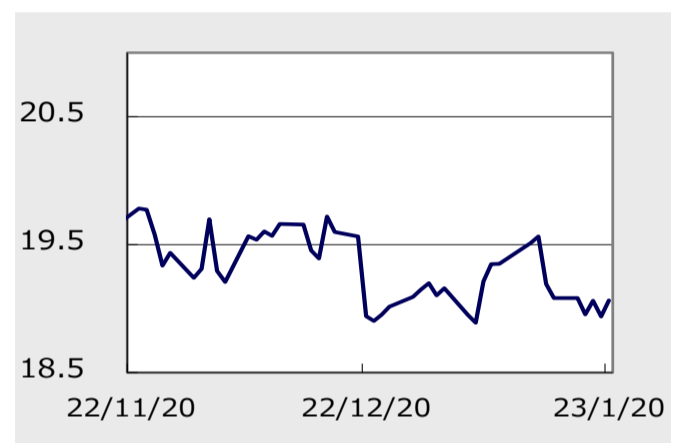
横ばい。日本銀行が大規模金融緩和政策の追加修正を見送ったことが円売りを支援し、新型コロナウイルス感染対策の撤廃による中国経済の正常化期待が人民元買いを支援した。ただ、中国の10-12月実質国内総生産（GDP）統計の弱さや足下の感染拡大への懸念が売り材料となり、対円で人民元は横ばいに止まった。

人民元今週は旧正月休暇で週を通して休場

旧正月休暇で週を通して休場。

| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|-------|-----|--------|
| 1月31日 | 01月 | 製造業PMI |

人民元円

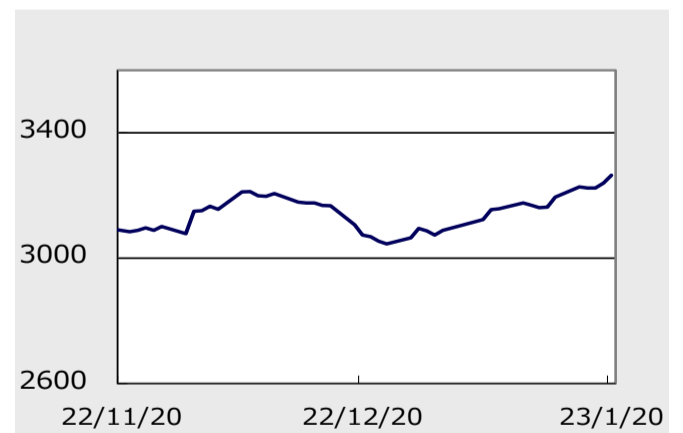


| | |
|----------|-----------------|
| 人民元円週末終値 | 19.06 円 |
| 想定レンジ | 19.06 ~ 19.06 円 |

上海総合指数は続伸、上海総合は約5カ月ぶり高値を記録

続伸。上海総合指数は約5カ月ぶりの高値を記録した。経済再開の進展や当局の経済重視スタンスが支えとなった。また、旧正月連休を前に、中国人民銀行（中央銀行）が連日で市中に流動性を供給していることも支援材料。ほかに、成長率の予想上振れが過度な景気不安を後退させた。一方、61年ぶりの人口減が不安材料となった。また、足元での成長鈍化なども足かせとなった。

上海総合指数



| | |
|------------|----------------|
| 上海総合指数先週終値 | 3264.81 Pt |
| 想定レンジ | 3265 ~ 3265 Pt |



香港市場

ハンセン市場は閑散取引か、旧正月大型連休などで

閑散取引か。この週は中国本土市場が春節（旧正月）連休で休場となるほか、香港市場も1月23-25日に休場となるため、閑散取引になると予測される。また、ハンセン指数が約7カ月ぶりの高水準で推移しており、高値警戒感から買い渋る展開も。一方、中国当局の経済重視スタンスが引き続き好感されよう。また、旧正月明けのご祝儀相場への期待感から買いは広がる公算も。



就業者数は市場予想に反してマイナスに

豪統計局が1月19日に発表した12月の雇用統計では、就業者数は前月比1万4600人減と、市場予想の2万2500人増に反してマイナスとなった。失業率は3.5%となり、最近付けた48年ぶり低水準をわずかに上回った。労働参加率は66.6%で、前月の66.8%から低下した。

豪ドル円は堅調推移、日銀金融緩和策継続で豪ドル買い強まる

堅調推移。日本銀行は大規模金融緩和策の維持を決め、長期金利変動幅の上限を据え置いたことから豪ドル買い・円売りが拡大した。豪州の12月雇用統計の予想外の悪化を受け、豪ドル売り・円買いが優勢となる場面もあったが、週末には米国株が強含みとなり、リスク回避の円買いは縮小した。

豪ドル、今週はもみ合いか、10-12月期CPIに注目

もみ合いか。12月の失業率が予想を上回り前月から横ばいとなり、雇用者数は減少したことで、豪準備銀行（中央銀行）の2月追加利上げ観測は後退の方向に。ただ、10-12月期消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回った場合、追加利上げ観測が再燃し、豪ドル買い・円売りが強まる可能性も。

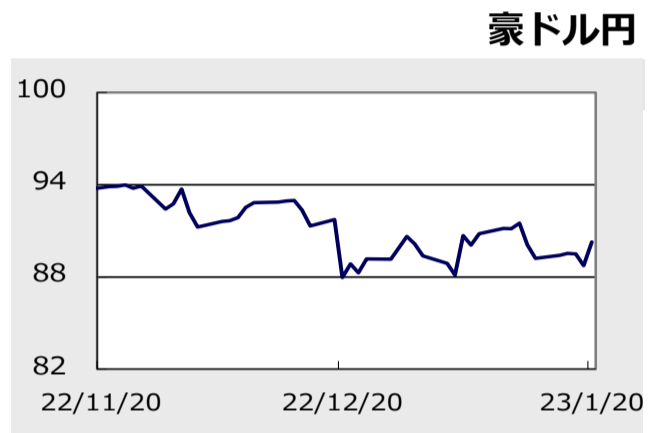
10年債利回りは続落、米国の景気後退懸念と豪州の12月雇用減少で

利回りは続落。米国の12月小売売上高が市場予想以上に大きく落ち込み、米国の景気後退懸念が台頭、米長期金利が大きく低下した。そこへ発表された豪州の12月雇用統計で雇用者数が予想外に減少した。米国の景気後退と豪州経済の基調の弱さが意識されて豪国債利回りは1月19日に大きく低下し、週間で続落した。

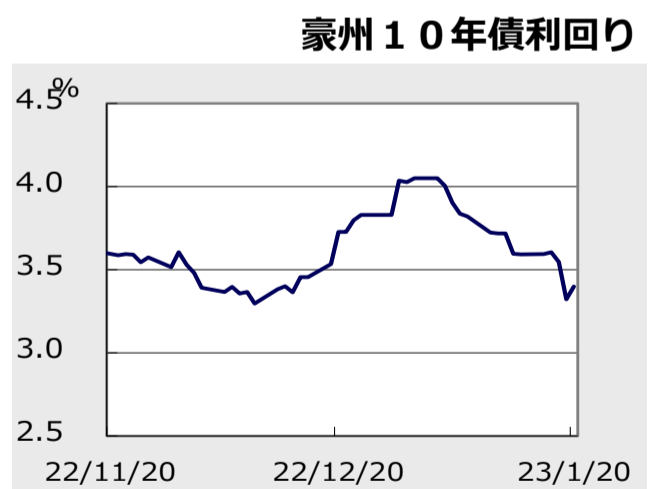
10年債、今週は利回りは反発か、インフレ圧力の根強さと利上げ継続に警戒感

利回りは反発か。豪州の10-12月消費者物価指数でインフレ圧力の根強さが確認される見込みだ。12月雇用者数の減少も10月と11月に大きく増加した反動とみられ、雇用の底堅い増加基調に変わりはないとみられる。豪準備銀行（中央銀行）の利上げ継続に警戒感が強まって豪国債利回りの反発を見込む。

| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|----|---------|
| 1月 25日 | 4Q | 消費者物価指数 |



| | |
|----------|-----------------|
| 豪ドル円週末終値 | 90.28 円 |
| 想定レンジ | 89.00 ~ 92.00 円 |



| | |
|-----------|-----------------|
| 10年国債週末終値 | 3.40 % |
| 想定レンジ | 3.390 ~ 3.690 % |



ルラ政権、財政赤字削減案を発表

1月12日、ルラ政権は税制の変更を軸に財政赤字削減を目指すことを発表した。大企業への優遇税制の見直し、商品流通サービス税の税額控除を企業が受けるための条件を変更する。財政改革を通して現在、国内総生産に対し2%を超えている財政赤字を1%未満に低下させる方針。この改革案について市場は好意的に捉えている。

レアル円は弱含み、成長予想の下方修正などが圧迫材料

弱含み。成長予想の下方修正が圧迫材料となった。2023年の成長予想が前回の0.78%から0.77%まで下方修正された。また、レアルの対米ドルレートの下落も対円レートの上値を抑えた。一方、ルラ新政権がブラジルの格付けを回復させる方針を示したことなどが好感された。また、円安進行も支援材料となった。

レアル円、今週は強含みか、米利上げペースの鈍化観測

強含みか。米国の利上げペースの鈍化観測がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、ブラジルの格付けの回復期待なども引き続き好感される見通しだ。一方、成長予想が再び下方修正された場合、レアルに売り圧力が強まる公算も。また、財政悪化懸念の高まりも警戒される可能性がある。

ボベスパ指数反発、格付けの回復期待が高まる

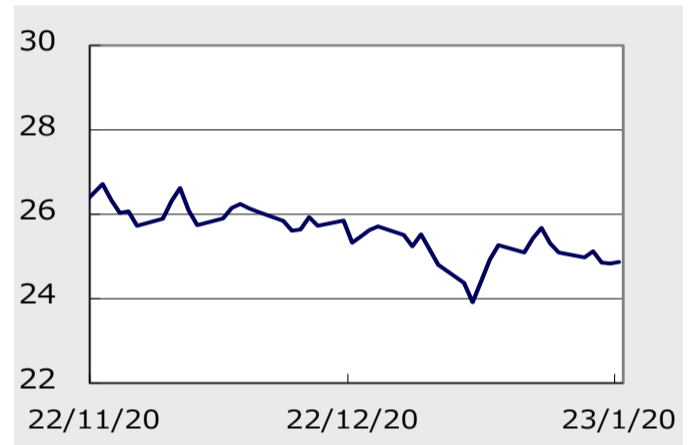
反発。格付けの回復期待が高まっていることが好感された。ルラ新政権は財政や税制改革を通じてブラジルの格付けを2026年末まで回復させる方針を示した。また、政府が経済重視の姿勢を明確していることも支援材料。一方、成長予想の下方修正が嫌気された。また、米中景気の先行き不安が払しょくされていないことも圧迫材料となった。

ボベスパ指数、今週は底堅い展開か、景気対策への期待などで

底堅い展開か。ルラ新政権が一連の景気対策を発表するとの期待が支援材料となろう。また、米国の利上げが減速するとの観測も外資の流出懸念を後退させる見通しだ。ほかに、中国政府が経済重視姿勢を示していることが対中輸出の拡大期待を高める可能性がある。一方、成長予想が再び下方修正された場合、軟調な展開になる公算も。

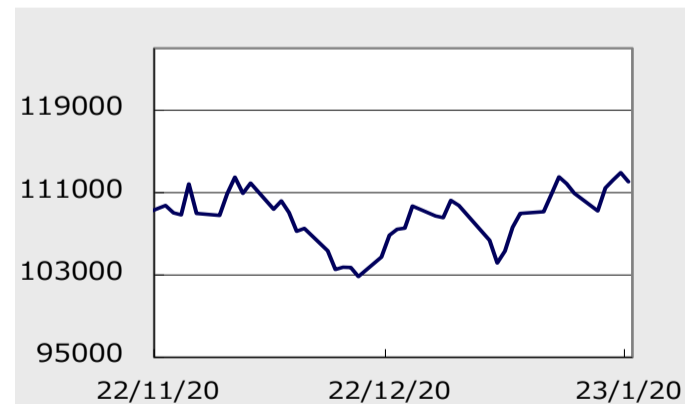
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-------|----------------------|
| 1月 25日 | 01月 | FGV消費者信頼感 |
| 1月 26日 | ~1/23 | FIPE消費者物価指数(週次) |
| 1月 26日 | 01月 | FGV建設コスト |
| 1月 26日 | 12月 | 経常収支/海外直接投資 |
| 1月 26日 | 12月 | 連邦政府債務残高 |
| 1月 27日 | 12月 | 融資/ローン残高/個人ローンデフォルト率 |
| 1月 27日 | 12月 | 中央政府財政収支 |

レアル円

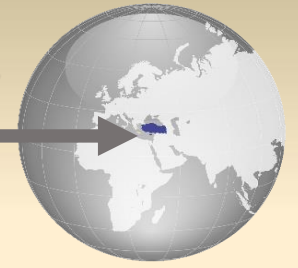


| | |
|----------|-----------------|
| レアル円週末終値 | 24.87 円 |
| 想定レンジ | 23.97 ~ 25.77 円 |

ボベスパ指数



| | |
|------------|--------------------|
| ボベスパ指数先週終値 | 112040.64 Pt |
| 想定レンジ | 109000 ~ 115000 Pt |



反発、米ドル高・円安の相場展開の影響を受ける

反発。米長期金利は弱含みとなったが、利上げ継続の可能性は残されており、米ドル買い・リラ売りが優勢となった。しかしながら、日本銀行は現行の金融緩和策を維持することを決定し、日米金利差の拡大を想定した米ドル買い・円売りが活発となった関係でリラは対円で反発。一時7円ちょうどまで戻す場面があった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向を注視へ

もみ合いか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利に大きな動きがない場合、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りが強まり、リラは対円で底堅い動きを維持する見込み。一方、米長期金利が反発した場合、安全逃避のリラ売りが強まり、この影響でリラは対円で伸び悩む可能性も残されている。

5年債利回りは上昇、財政悪化やインフレ持続の懸念残る

利回りは上昇。総選挙対策として財政支出の大幅増加に対する懸念は消えていないことから、債券利回りは強い動きを見せた。トルコ中央銀行は政策金利の据え置きを決めたが、インフレが短期間で大幅に緩和するとの見方は増えていないことも、債券利回りの低下を阻む一因となったようだ。

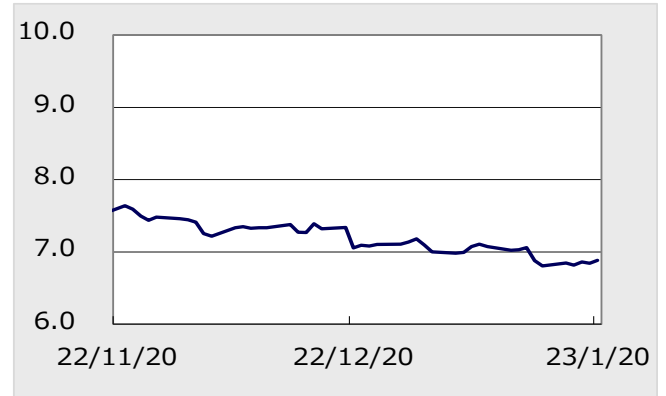
5年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行の政策金利は当面据え置きとなる見込みだが、インフレ見通しの大幅な引き下げは期待薄。短期的には米長期金利の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。長期金利が強含みとなった場合、リラ安・米ドル高の相場展開となり、この影響で債券利回りは下げ渋る展開が予想される。

トルコ中銀、政策金利9%で据え置き=大統領選まで緩和維持か

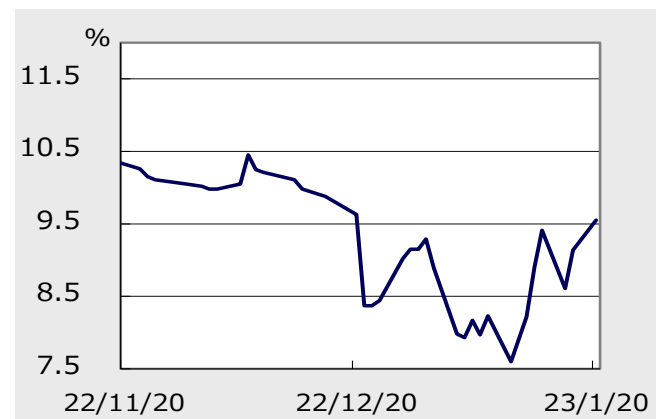
【イスタンブール時事】トルコの中央銀行は19日の金融政策決定会合で政策金利を9.00%に据え置くと決定した。ロイター通信が事前にまとめた市場予想も据え置きだった。トルコでは年率60%を超えるインフレが続くものの、景気悪化を懸念して金融緩和を求めてきたエルドアン政権の下、中銀は当面引き締めには動かないとみられる。トルコの昨年12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比64.27%の上昇で、11月の84.39%上昇に比べて伸び幅は大きく低下した。ただ、トルコでは2021年12月に通貨が急落しており、伸び幅低下は「ベース効果」によるものという見方が強い。今後物価上昇が抑制されていくかは不透明だ。大統領の5年間の任期は今年7月に満了となり、エルドアン氏は6月までに行われる大統領選で再選を目指している。インフレに再び拍車がかかれば国民の支持離れにつながりかねない。金融政策をめぐっては当面、景気との両立で慎重な判断を迫られることになる。(C)時事通信社

トルコリラ円



| | |
|------------|---------------|
| トルコリラ円週末終値 | 6.88 円 |
| 想定レンジ | 6.80 ~ 7.00 円 |

トルコ5年債



| | |
|------------|---------------|
| トルコ5年債先週終値 | 9.55 % |
| 想定レンジ | 9.30 ~ 9.80 % |



ロシア概況

Russia



続伸、原油高や円安進行で

続伸。原油価格の上昇が資源輸出の通貨ルーブルの支援材料となった。また、円安進行も対円為替レートをサポートした。ほかに、中国経済の再開進展などが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、株式市場の下落がルーブル需要を縮小させた。また、足元での景気低迷も足かせとなった。

ルーブル円、今週は底堅いか、米利上げの減速観測などで

底堅いか。米国の利上げの減速観測を受け、外資の流出懸念は後退する見通しだ。また、中国政府が経済重視姿勢を示していることも好感されよう。ほかに、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。一方、マイナス成長の継続観測などが引き続き嫌気されよう。

MOEXロシア指数、反落、利益確定売りが優勢

反落。MOEX指数が前週末約2カ月ぶりの高値で引けており、足元での過熱感から利益確定売りが優勢となった。また、米中景気の先行き不透明感が払しょくされていないことも圧迫材料。一方、原油高が資源セクターの買い手掛かりとなった。また、中国当局が景気対策を強化していることも対中輸出の拡大期待を高めた。

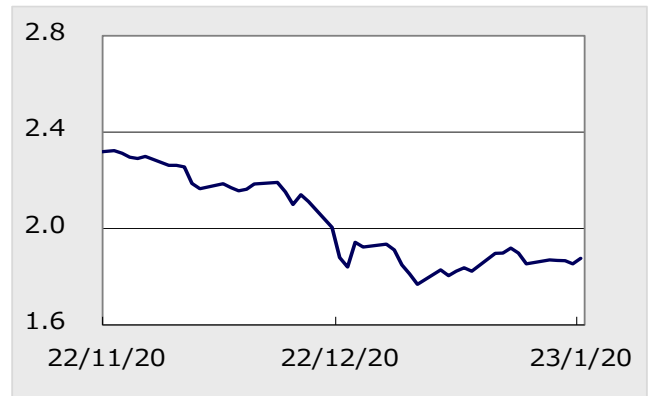
MOEXロシア指数、底堅いか、米利上げペースの減速期待などで

底堅いか。米国の利上げペースの減速期待が外資の流出懸念を後退させよう。また、中国当局が景気を重視する姿勢を示していることも引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外株が上昇した場合、ロシア株も買われる可能性がある。一方、ロシア経済が2023年もマイナス成長を継続するとの観測などが引き続き嫌気されよう。

北朝鮮の武器供与写真公開=米、ロシア軍事会社を犯罪組織認定

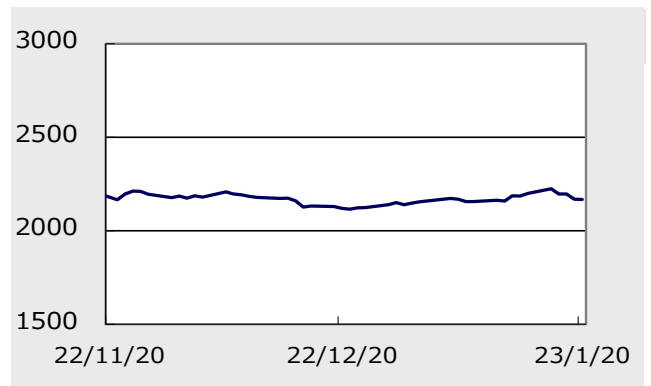
【ワシントン時事】米政府は20日、北朝鮮がロシア民間軍事会社「ワグネル」を通じてロシアに武器・弾薬を供与した証拠写真を公開した。同時に、ワグネルに対して来週にも「国際犯罪組織」の認定を含む追加制裁を科すと発表した。米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官が記者会見で語った。カービー氏は昨年12月、北朝鮮によるロシアへの武器納入を公表していた。北朝鮮はこれを否定していたが、カービー氏は「偽りの否定だ」と反論した。証拠写真は昨年11月18日にロシアから鉄道車両5両が北朝鮮に移動し、翌日輸送用コンテナを積んでロシアに戻った様子を収めたもの。これらの情報は国連安全保障理事会とも共有したという。カービー氏はまた「国際犯罪組織の認定と合わせ、われわれはワグネルと複数の大陸にまたがるその支援ネットワークに対する追加制裁を科す予定だ」とも述べた。米政府に国際犯罪組織と認定されると、米国内の資産が凍結されるほか、米国人との資金や物品などの取引が禁止される。さらに、ワグネルとロシア軍・国防省などとの間で緊張が高まっているとも強調。ウクライナでの作戦難航を巡って、ワグネルが国防当局を公然と批判しており、「ワグネルはロシア軍や閣僚に対抗する権力中枢となりつつある」との見方を示した。(C)時事通信社

ルーブル円



| | |
|--------------|---------------|
| ロシアルーブル円週末終値 | 1.88 円 |
| 想定レンジ | 1.82 ~ 1.94 円 |

MOEXロシア指数



| | |
|---------------|----------------|
| MOEXロシア指数先週終値 | 2166.69 Pt |
| 想定レンジ | 2120 ~ 2210 Pt |



インド概況

India



12月の物価指標、そろって予想を下回る

12月の消費者物価指数（CPI）、卸売物価指数（WPI）は、それぞれ5.72%、4.95%となり、それぞれ前月の5.88%、5.85%と予想の5.90%、5.48%を下回った。インフレ率の落ち着きを受け、追加の金融引き締め懸念は後退しているもようだ。

| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|------|----|-----|
| 特になし | | |

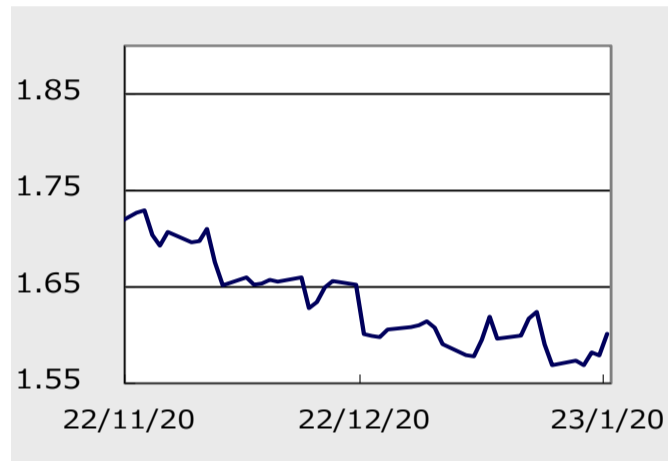
インドルピー円は上昇、米ドル高・円安相場展開の影響を受ける

上昇。国内経済の減速は避けられないものの、経済情勢の大幅な悪化に対する市場の警戒感低下し、リスク回避のルピー売り・米ドル買いは縮小した。日本銀行は現行の金融緩和策を当面維持することから、米ドル・円相場が円安方向に動いたことも影響し、ルピーは対円でしっかりとした値動きを見せた。

インドルピー円、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。短期的には米長期金利の動向が意識されそうだ。国内経済の大幅な悪化に対する市場の警戒感低下したが、米長期金利が反発した場合、リスク回避的なルピー売り・米ドル買いが強まる可能性がある。この場合、米ドル・円相場がやや円安方向に振れても対円レートは上げ渋る可能性がある。

インドルピー円

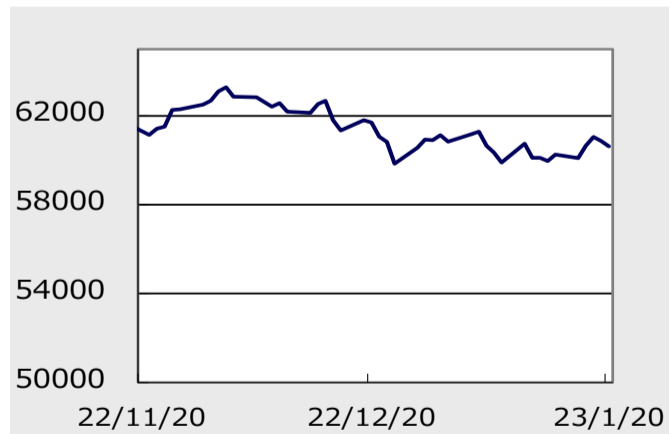


| | |
|-------------|-----------------|
| インドルピー円週末終値 | 1.601 円 |
| 想定レンジ | 1.582 ~ 1.620 円 |

SENSEX指数強含み、税制改革などを好感

強含み。税制改革が好感された。政府はこのほど、原油に課している超過利潤税の引き下げを決定したほか、航空燃料やディーゼルの輸出関税も下方修正。また、ビジネス景況感指数の改善も好材料視された。一方、外国人投資家の売り越しが指数の上値を抑えた。また、米中景気の先行き不安が払しょくされていないことも警戒された。

SENSEX指数



| | |
|--------------|------------------|
| SENSEX指数先週終値 | 60621.77 Pt |
| 想定レンジ | 59760 ~ 61480 Pt |

SENSEX指数、今週は底堅い展開か、23年度予算への期待などで

底堅い展開か。2023年度予算への期待が高まっていることが支援材料となろう。2月1日に公表される予算案では、製造業支援策などが強化される見通しだ。また、中国経済の再開進展などもサポート材料となろう。一方、旧正月連休で中国本土など多くのアジア市場が休場となるため、インド市場も閑散取引になる可能性がある。また、外国人の売りが継続した場合、下落も。

日本株 注目スクリーニング

決算が見直しにつながった場合の買いインパクトが期待できる銘柄

■今週からは国内でも決算発表が本格化

今週からは国内でも10-12月期の決算発表が本格化する。水際対策の緩和を含めた経済活動の本格的な正常化、為替相場の急変動、原材料費・エネルギー価格の大幅な上昇、それに伴う製品価格への転嫁など、企業業績の変動要因が極めて多くなっている。こうした中、業種ごと、あるいは銘柄ごとに業績は大きな明暗を分ける可能性があるだろう。今回は、好決算期待銘柄ということではなく、決算が見直しにつながった場合のインパクトが大きそうな銘柄を選定。前回の決算発表を挟んで株価が大きく下落しているもの、配当利回り水準から見た株価の割安感が意識されるものをスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月、6月、9月、12月期決算銘柄、②22年10月21日比での株価下落率が20%以上、③配当利回りが3%以上。

■決算内容次第では見直しの期待が高い銘柄

| コード | 銘柄 | 市場 | 1/20株価 (円) | 時価総額 (億円) | 株価騰落率 (%) | 配当利回り (%) | 予想 1株利益 (円) |
|------|---------|--------|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|
| 1814 | 大末建設 | プライム | 1,154.0 | 122.5 | -20.25 | 5.20 | 97.57 |
| 3179 | シュッピン | プライム | 1,113.0 | 260.4 | -24.59 | 3.14 | 114.35 |
| 3477 | フォーライフ | グロース | 614.0 | 24.6 | -25.67 | 4.32 | 82.52 |
| 4932 | アルマード | スタンダード | 1,084.0 | 112.7 | -22.68 | 5.07 | 67.05 |
| 5217 | テクノクオーツ | スタンダード | 3,885.0 | 151.5 | -22.30 | 3.35 | 835.31 |
| 6197 | ソラスト | プライム | 654.0 | 619.0 | -26.27 | 3.06 | 42.34 |
| 6448 | ブラザー工業 | プライム | 1,945.0 | 5,100.2 | -24.23 | 3.50 | 198.88 |
| 6754 | アンリツ | プライム | 1,240.0 | 1,684.7 | -22.89 | 3.23 | 105.08 |
| 7198 | アルヒ | プライム | 1,010.0 | 364.4 | -27.81 | 5.45 | 87.64 |

(注) 株価騰落率は22年10月21日比較

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：2023年は宇宙ビジネス前進の年

■防衛関連との親和性も高い

宇宙ビジネスというと雲をつかむような相場テーマだったが、近年は現実味を伸びてきた。今年度は国産準天頂衛星システム「みちびき」7号機の打ち上げで、アジア・オセアニア地域において日本主導の高精度測位GPS受信システムが完成する予定だ。

また、宇宙ビジネスとは防衛関連との親和性も高い。日米両政府は13日、宇宙開発での協力を進める上で必要な確認事項を盛り込んだ「枠組み協定」に署名した。有人月面着陸や火星探査をめざす「アルテミス計画」推進の土台が整ったほか、宇宙開発に必要な物資の両国間における輸出入については非課税とすることなどが盛り込まれている。

2月には日本の新型主力ロケット「H3」の打ち上げが予定されており、三菱重工業<7011>を筆頭に宇宙ビジネス関連に関心が高まる展開が期待される。

■主な「宇宙ビジネス」関連銘柄

| コード | 銘柄 | 市場 | 1/20終値 | 概要 |
|------|------------------|--------|--------|-------------------------------------|
| 2220 | 亀田製菓 | プライム | 4390 | 2017年に宇宙日本食としてJAXAが「柿の種」を認証 |
| 2327 | 日鉄ソリューションズ | プライム | 3250 | 「はやぶさ2」のデータ解析に同社システム使用 |
| 2359 | コア | プライム | 1471 | 衛星システム対応の全地球航法衛星システム測位受信機を発売 |
| 2931 | ユーグレナ | プライム | 998 | 宇宙食料計画の「Space Food X」に参画しミドリムシを宇宙食に |
| 3914 | JIG-SAW | グロース | 4705 | 月や小惑星の資源探査を目的とする宇宙ロボットを研究 |
| 4345 | シーティーエス | プライム | 796 | 準天頂衛星システム「みちびき」を利用した測量ソフトを開発 |
| 4685 | 菱友システムズ | スタンダード | 2116 | JAXAなどにシステム開発、運用、設計支援システム開発を提供 |
| 6376 | 日機装 | プライム | 961 | 航空機部品とともに人工衛星用部品手掛ける |
| 6486 | イーグル工業 | プライム | 1077 | 米国製宇宙衛星用タンクや衛星用レギュレータを取り扱う |
| 6503 | 三菱電機 | プライム | 1317 | 日本の人工衛星や防衛関連で国内大手 |
| 6701 | 日本電気 | プライム | 4470 | 衛星機能の運用業務を行う衛星オペレーションセンター手掛ける |
| 6758 | ソニーグループ | プライム | 11430 | 今年1月に超小型人工衛星「EYE」の打ち上げに成功 |
| 6768 | タムラ製作所 | プライム | 728 | 宇宙トランス・リアクタでは国内唯一のJAXA規格認定を取得 |
| 7011 | 三菱重工業 | プライム | 4898 | 宇宙ステーション補給機「こうのとり」を開発・製造、防衛・宇宙大手 |
| 7012 | 川崎重工業 | プライム | 2836 | 「はやぶさ」「こうのとり」の部品を手掛ける日本飛行機の親会社 |
| 7013 | IHI | プライム | 3720 | 宇宙・防衛機器の100%子会社「IHIエアロスペース」で実績 |
| 7078 | INCLUSIVE | グロース | 1047 | 宇宙ベンチャーのインターステラテクノロジズと資本提携 |
| 7203 | トヨタ自動車 | プライム | 1883 | JAXAと共同で燃料電池車両の月面車「ルナ・クルーザー」開発 |
| 7739 | キヤノン電子 | プライム | 1518 | 小型人工衛星など宇宙事業を展開、ロケットベンチャーに出資 |
| 8111 | ゴールドウイン | プライム | 9420 | JAXA宇宙飛行士星出彰彦さんの船内被服として「宇宙下着」提供 |
| 9202 | ANAホールディングス | プライム | 2865.5 | PDエアロスペース、HISと宇宙旅行の事業化に向け資本提携 |
| 9412 | スカパーJSATホールディングス | プライム | 490 | アジア最大の通信衛星サービス会社、衛星打ち上げで実績 |
| 9600 | アイネット | プライム | 1326 | 気象衛星「ひまわり」の運用業務から宇宙開発業務手掛ける |

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

石油資源開発 〈1662〉 プライム

原油価格は再び上昇傾向、予想配当利回りは7%を超える

■ 中国経済再開期待で原油価格は上昇

国内外で石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を軸に事業を展開する。事業セグメントはE&P事業、インフラ・ユーティリティ事業、その他に分類される。E&P事業は国内外で原油・天然ガスの生産を行っている。インフラ・ユーティリティ事業は、同社グループが国内外で生産した天然ガスを元に気化ガスを製造し、これらのガスを、同社が保有する総延長800 km超のガスパイプライン網を通じて沿線地域の需要家に販売している。中国の新型コロナ対策の緩和で、需要回復期待が高まり、下落基調で推移してきた原油相場が上昇に転じている。米原油指標のWTI原油先物は1月18日に一時1バレル82ドル台前半まで上昇し、昨年12月5日以来となる高値を付けた。

■ 3月期末の配当権利獲得に向け物色活発化に期待

2023年3月期より、株主還元強化のため、基本方針に配当性向を導入しており、連結配当性向30%を目安に各期の業績に応じた配当を行うとしている。このため今期配当は300円が計画されており、予想配当利回りは7%を超える。3月末に向けては、この配当を狙った買いが活発化していきそうだ。

★ リスク要因

景気後退懸念に伴う原油価格の下落など。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 1/20終値 | 4130 円 |
| 業種 | 鉱業 |

■ テクニカル分析



1662 : 日足

5日線が25日線、75日線を相次いで上抜ける。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|----------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 2019/3連 | 267,980 | 16.2% | 2,313 | 12,523 | 227.1% | 14,770 | 258.44 |
| 2020/3連 | 318,822 | 19.0% | 14,283 | 32,635 | 160.6% | 26,815 | 469.18 |
| 2021/3連 | 240,078 | -24.7% | 4,192 | 10,001 | -69.4% | -2,725 | - |
| 2022/3連 | 249,140 | 3.8% | 19,809 | 43,674 | 336.7% | -30,988 | - |
| 2023/3連予 | 304,563 | 22.2% | 45,242 | 66,951 | 53.3% | 53,000 | 972.52 |

日本株 注目銘柄2

味の素〈2802〉プライム

値上げによる業績改善期待が高まる

■ブランド力のある製品への需要減少は限定的

同社は昨年6月の価格改定に続き、今年1月から一部製品の出荷価格を約3～16%再値上げした。2月からは冷凍食品を値上げする方針としている。今期の材料高影響は500億円になるとみられているが、値上げによる効果は前期の280億円ほどから今期は450億円に増える見通しと報じられ、足もとでは業績改善期待が高まっている。生活防衛の観点から値上げによる買い手控えが警戒されやすいものの、ブランド力のある製品への需要が減少するといったリスクは限定的と考えられるほか、中食需要を取り込むことが見込まれる。

■決算への期待感から持ち直しに期待

株価は1月10日に付けた3828円をボトムにリバウンドを継続しており、値上げ効果への期待から一時、上値抵抗線として意識されていた25日、75日移動平均線を捉える場面も見られた。その後は再び調整を見せ、日足一目均衡表での雲下限に抑えられた格好となっている。しかし、今後の決算に対する期待感も背景に、調整一巡からの仕切り直しに期待したい。

★リスク要因

原料供給の滞りによる欠品発生など。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 1/20終値 | 4094 円 |
| 業種 | 食料品 |

■テクニカル分析



2802：日足

直近のリバウンドで25日、75日線近辺まで回復。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|-----------|-----------|-------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 2019/3連I | 1,114,308 | 0.0% | 53,642 | 54,698 | -32.3% | 29,698 | 53.62 |
| 2020/3連I | 1,100,039 | -1.3% | 48,773 | 48,795 | -10.8% | 18,837 | 34.37 |
| 2021/3連I | 1,071,453 | -2.6% | 101,121 | 98,320 | 101.5% | 59,416 | 108.36 |
| 2022/3連I | 1,149,370 | 7.3% | 124,572 | 122,472 | 24.6% | 75,725 | 139.42 |
| 2023/3連I予 | 1,367,000 | 18.9% | - | - | - | 83,000 | 155.30 |

日本株 注目銘柄3

コーエーテクモホールディングス〈3635〉プライム

「ドラゴンクエスト チャンピオンズ」の動向に注目

■ 歴史シミュレーションゲームに強み

「信長の野望」「三國志」などの歴史シミュレーションゲームに強みを持つ。社内チームのTeam NINJAブランドで「仁王」が先行しているが、2月にはω-Forceブランドで「WILD HEARTS」の発売を予定するなど、グローバルで競争力のあるタイトル創出に向けた開発を推進。グローバルで競争力のあるAAA（トリプルエー）タイトルを創出することが最優先事項で、開発に取り組んでいる。また、スクウェア・エニックス・ホールディングス<9684>は新作スマートフォンタイトル「ドラゴンクエスト チャンピオンズ」を18日に発表。同社傘下のコーエーテクモゲームスが開発に携わっており、今後の動向が注目されよう。

■ 2200円～2400円辺りでのレンジに煮詰まり感

株価はスクエエとの共同開発を手掛かりに買われる場面が見られたが、昨年来高値水準で上値を抑えられている。2400円水準が心理的な抵抗線として意識されやすいものの、昨年11月以降、52週移動平均線を支持線とした2200円～2400円辺りでのレンジ推移が継続するなか、煮詰まり感が意識されてきたタイミングでもあり、上放れに期待したい。なお、1月30日に決算を予定している。

★ リスク要因

大型タイトルの開発遅れなど。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 1/20終値 | 2317 円 |
| 業種 | 情報・通信 |

■ テクニカル分析



3635 : 日足

25日、75日線水準での攻防。200日線がサポートラインとして機能。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|----------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2019/3連 | 38,968 | 0.1% | 12,092 | 18,307 | 0.1% | 13,694 | 108.00 |
| 2020/3連 | 42,645 | 9.4% | 14,102 | 18,869 | 3.1% | 15,306 | 120.85 |
| 2021/3連 | 60,370 | 41.6% | 24,397 | 39,299 | 108.3% | 29,550 | 232.28 |
| 2022/3連 | 72,759 | 20.5% | 34,527 | 48,696 | 23.9% | 35,359 | 214.56 |
| 2023/3連予 | 77,000 | 5.8% | 32,500 | 42,500 | -12.7% | 31,500 | 95.57 |

日本株 注目銘柄4

マネーフォワード〈3994〉プライム

SaaS×Fintech領域での国内最大級ユーザー基盤とプロダクトラインナップが強み

■法人、個人、金融機関にサービスを提供

クラウド会計中心の法人向けバックオフィスSaaS「マネーフォワードクラウド」を展開。クラウド化・自動化により、生産性を大きく向上させ、法人向け売上高比率は77%以上を占めている。個人向けは、家計簿・資産管理アプリ「マネーフォワードME」を展開し、個人向けアプリの利用者数は1400万人を超える。個人向けの売上高比率は15%。この他、金融機関向けにもサービスを提供し、売上高比率は8%になっている。

■引き続き年率30～40%の売上高成長を目指す

2022年11月期業績は、主力の法人向けサービスが前期比47%増となり全体をけん引。中堅企業向けのプロダクトの継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、課金顧客数は前期の183303件から235798件に28.6%増加し、ARPA（1アカウントあたりの平均売上高）も46187円から54330円に17.6%増加した。引き続き法人向けサービスにリソースを振り向け、年率30～40%の売上高成長を目指す。株価についてはヒストリカルPSR（時価総額÷予想売上高）に照らし合わせると割安感がある。

★リスク要因

金利上昇による成長株バリュエーションの低下など。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 1/20終値 | 4535 円 |
| 業種 | 情報・通信 |

■テクニカル分析



3994：日足

25日線は下落から上昇傾向に転じつつある。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|-----------|--------|-------|--------|--------|-----|--------|--------|
| 2019/11連 | 7,156 | 55.8% | -2,446 | -2,567 | - | -2,572 | - |
| 2020/11連 | 11,318 | 58.2% | -2,804 | -2,538 | - | -2,423 | - |
| 2021/11連 | 15,632 | 38.1% | -1,062 | -1,432 | - | -1,482 | - |
| 2022/11連 | 21,477 | 37.4% | -8,469 | -9,581 | - | -9,449 | - |
| 2023/11連予 | 27,491 | 28.0% | - | - | - | - | - |

日本株 注目銘柄5

ジャパンマテリアル〈6055〉プライム

半導体工場を支える技術者集団、国内半導体産業の活性化に期待

■半導体工場向けガス供給システム等を提供

半導体製造工程向けのガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給システムを提供する。動力や空調、ガス、薬液、純水等の複数分野のスキルを有した技術者が工場を統合管理することにより、顧客企業30%程度のコストダウンが可能となる。保守、メンテナンス等による収入が利益の安定基盤となっている。グラフィックボードやデジタルサイネージ（電子看板）関連機器などの販売も手掛ける。上半期営業利益は前年同期比31.4%増の61.3億円。主要顧客である半導体工場の新規設備投資が一部後ろ倒しになったものの、需要は堅調で売上高は同30.1%増加した。

■台湾TSMCの日本工場にも対応

23年3月期営業利益は前期比17.9%増の110億円予想。ここにきて注目されるのが国内半導体産業の活性化だ。同社は、台湾TSMCが熊本県に建設中の工場近くに、同工場向けの事業所を開設すると昨年9月に発表した。さらに、TSMCは日本で二番目の工場建設を検討中と伝えられており、ジャパンマテリアルの半導体工場支援事業に対する需要は一段と拡大しそうだ。株価は調整一巡から底堅い動きとなっている。

★リスク要因

半導体需要の先行き不透明感など。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 1/20終値 | 2306 円 |
| 業種 | サービス |

■テクニカル分析



6055：日足

75日線、200日線が下値支持線として意識される。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|----------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 2019/3連 | 35,927 | 29.1% | 7,905 | 7,922 | 33.3% | 5,514 | 53.73 |
| 2020/3連 | 34,234 | -4.7% | 8,102 | 8,133 | 2.7% | 5,596 | 54.54 |
| 2021/3連 | 35,247 | 3.0% | 8,758 | 8,896 | 9.4% | 6,140 | 59.84 |
| 2022/3連 | 37,988 | 7.8% | 9,330 | 9,712 | 9.2% | 6,735 | 65.63 |
| 2023/3連予 | 45,000 | 18.5% | 11,000 | 11,000 | 13.3% | 7,500 | 73.07 |

経済指標発表

2023/1/25 ~ 2023/1/31

| 日付 | 曜日 | 時間 | 内容 | 市場コンセンサス | 前回数値 | | |
|-------|---|-------|---|----------|--|------|-------------|
| 1月25日 | 水 | 10:10 | 国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行) | | | | |
| | | 14:00 | 景気一致指数(11月) | | 99.1 | | |
| | | 14:00 | 景気先行CI指数(11月) | | 97.6 | | |
| | | | 月例経済報告(1月) | | | | |
| | | | 半導体の部品や材料の開発・実装展「ネブコンジャパン」開幕 | | | | |
| | | 06:45 | NZ・消費者物価指数(10-12月) | 7.2% | 7.2% | | |
| | | 09:30 | 豪・消費者物価指数(10-12月) | 7.5% | 7.3% | | |
| | | 16:00 | 英・生産者物価産出指数(11月) | 16.4% | 17.1% | | |
| | | 18:00 | 独・IFO企業景況感指数(1月) | 90.1 | 88.6 | | |
| | | 20:00 | ブ・FGV消費者信頼感(1月) | | 88 | | |
| | | 24:00 | 加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表 独・15年債、20年債入札 | 4.50% | 4.25% | | |
| | | 1月26日 | 木 | 08:50 | 日銀金融政策決定会合における主な意見(1月17、18日) | | |
| | | | | 08:50 | 企業向けサービス価格指数(12月) | 1.6% | 1.7% |
| 08:50 | 対外・対内証券投資(先週) | | | | | | |
| 14:00 | 首都圏新築分譲マンション(12月) | | | | -47.4% | | |
| 15:00 | 工作機械受注(12月) テクノロジーズが東証グロースに新規上場(公開価格:1000円) 決算発表 信越化、富士電、日東電工、小糸製 | | | | 1.0% | | |
| 08:00 | 韓・GDP(10-12月) | | | 1.5% | 3.1% | | |
| 17:00 | ブ・FIPE消費者物価指数(先週) | | | | 0.67% | | |
| 20:00 | ブ・FGV建設コスト(1月) | | | | 0.27% | | |
| 21:30 | ブ・経常収支(12月) | | | | -0.6億ドル | | |
| 21:30 | ブ・海外直接投資(12月) | | | | 83.38億ドル | | |
| 22:30 | 米・卸売在庫(12月) | | | | 1.0% | | |
| 22:30 | 米・GDP速報値(10-12月) | | | 2.9% | 3.2% | | |
| 22:30 | 米・新規失業保険申請件数(先週) | | | | 19万件 | | |
| 22:30 | 米・耐久財受注(12月) | | | 2.9% | -2.1% | | |
| 24:00 | 米・新築住宅販売件数(12月) | | | 61.5万戸 | 64.0万戸 | | |
| 26:30 | ブ・連邦政府債務残高(12月) 南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表 伊・2年債入札 | | | 7.50% | 7.00% | | |
| | 決算発表 SAP、ボルボ、アメリカン航空グループ、コムキャスト、ノースロップ、マスターカード、アーチャー・ダニエルズ 決算発表 ブラックストーン、インテル、ダウ、STマイクロエレクトロニクス、ビザ、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン | | | | | | |
| 1月27日 | 金 | | | 08:30 | 東京CPI(1月) 決算発表 ファナック、SGHD、ミスミG、信金中央金庫 | 4.0% | 3.9% |
| | | | | 18:00 | 欧・ユーロ圏マネーサプライ(12月) | | 4.8% |
| | | | | 21:30 | ブ・融資残高(12月) | | 5兆2640億レアル |
| | | | | 21:30 | ブ・ローン残高(12月) | | 1.0% |
| | | | | 21:30 | ブ・個人ローンデフォルト率(12月) | | 5.9% |
| | | | | 22:30 | 米・個人所得(12月) | 0.2% | 0.4% |
| | | 22:30 | 米・個人消費支出(12月) | -0.1% | 0.1% | | |
| | | 22:30 | 米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(12月) | 4.4% | 4.7% | | |
| | | 24:00 | 米・ミシガン大学消費者マインド指数(1月) | 64.6 | 64.6 | | |
| | | 24:00 | 米・中古住宅販売成約指数(12月) | -1.0% | -4.0% | | |
| | | 26:30 | ブ・中央政府財政収支(12月) 決算発表 シェブロン、アメックス | -120億レアル | -147億レアル | | |
| | | 1月30日 | 月 | 09:00 | NZ・貿易収支(12月) | | -18.63億NZドル |
| | | | | 19:00 | 欧・消費者信頼感(1月) | | |
| | | 1月31日 | 火 | | 米連邦公開市場委員会(FOMC) | | |
| | | | | 08:30 | 失業率(12月) | | 2.5% |
| 08:30 | 有効求人倍率(12月) | | | | 1.35 | | |
| 08:50 | 鉱工業生産・速報値(12月) | | | | 0.2% | | |
| 08:50 | 小売業販売額(12月) | | | | 2.6% | | |
| 08:50 | 百貨店・スーパー販売額(12月) | | | | 2.4% | | |
| 09:30 | 豪・小売売上高(12月) | | | | 1.4% | | |
| 10:30 | 中・製造業PMI(1月) | | | | 47.0 | | |
| 14:00 | 消費者態度指数・一般世帯(1月) | | | | 30.3 | | |
| 14:00 | 新設住宅着工戸数(12月) | | | | -1.4% | | |
| 17:55 | 独・失業者数(1月) | | | | -1.30万人 | | |
| 17:55 | 独・失業率(1月) | | | | 5.5% | | |
| 18:00 | 独・GDP速報値(10-12月) | | | | 0.4% | | |
| 18:30 | 英・消費者信用残高(12月) | | | | 15億ポンド | | |
| 19:00 | 欧・GDP速報値(10-12月) | | | | 0.3% | | |
| 21:00 | 南ア・貿易収支(12月) | | | | 80億ランド | | |
| 22:00 | 独・CPI速報値(1月) | | | | -0.8% | | |
| 22:30 | 米・雇用コスト指数(10-12月) | | | | 1.2% | | |
| 22:30 | 加・GDP(11月) | | | | 0.1% | | |
| 23:00 | 米・住宅価格指数(11月) | | | | 0.0% | | |
| 23:00 | 米・ケース・シラー米住宅価格指数(11月) | | | | 8.6% | | |
| 23:45 | 米・シカゴ購買部協会景気指数(1月) | | | | 44.9 | | |
| 24:00 | 米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(1月) | | | | 108.3 | | |

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社ミライノバート

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

| | | | |
|--------------|-----------|----------------------------------|--------------|
| 本社営業部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0219 |
| 葛飾支店 | 〒124-0012 | 東京都葛飾区立石7-4-13 | 03-3693-0081 |
| 飯能支店 | 〒357-0035 | 埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階 | 042-973-1181 |
| 横浜支店 | 〒231-0015 | 神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階 | 045-680-4355 |
| 大船支店 | 〒247-0056 | 神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階 | 0467-41-1721 |
| 名古屋支店 | 〒450-0002 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階 | 052-686-5940 |
| 大阪支店 | 〒530-0002 | 大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階 | 06-6442-3040 |
| 福岡支店 | 〒810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階 | 092-736-6021 |
| ウェルスマネジメント部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0221 |
| インターネット取引 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0300 |
| コールセンター取引 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0350 |
| 米国株コールセンター取引 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 0120-678-211 |